

令和6年度 施策・基本事業マネジメントシート（令和5年度実績に基づく評価）

作成日 令和 6 年 7 月 30 日

政策体系	基本目標名	7	市民参加による自立したまちづくり	施策主管課長	広報ブランド推進課
	政 策 名	2	多彩な交流と情報活用によるまちづくり		
	施 策 名	1	国際交流・地域連携の推進		
施策関係課	政策調整課、市民生活課、学校教育課				小関 満

1. 施策の目的と成果把握

施策の目的 「対 象」	この施策は、誰、何を対象としているか	対象指標		単位	R4	R5	R6	R7	成果指標 設定の考え方	①日本人と外国人がお互いの慣習・文化の違いを理解し、多様な価値観を認め合う貴重な機会であることから指標として採用した。 ②都市間や企業などと多角的に連携した各種施策を展開することは、市民の居住満足度の向上に資することから採用した。 ③大学等の持つ専門的知見を市の事務事業に活用した状況が明らかになるため採用した。	
	①市民	① 市人口		人	115,700	114,695					
	②自治体、企業	② 関東の自治体、県内企業		団体	39,904	40,144					
	③大学・短大	③ 関東の大学・短大		団体	349	348					
		④									
施策の目的 「意 図」	この施策によって、「対象」をどういう状態にするのか	成果指標（意図の達成度を表す指標）		区分	単位	R4	R5	R6	R7	成果指標の 取得方法	① 市政に関するアンケート調査 ② 広報ブランド推進課資料 ③ 広報ブランド推進課資料 ④
	①お互いの慣習・文化の違いを理解し、多様な価値観を認め合い交流する。 ②自治体や企業との連携を推進することにより、各種事務事業の充実を図る。 ③大学・短大などの高等教育機関との連携を推進することにより、各種事務事業の充実を図る。	① 外国人と交流している市民の割合	目標	%	12.0	12.5	13.0	13.5			
			実績		10.7	11.1					
		② 連携している自治体、企業数（単年度）	目標	団体	127	128	129	130			
			実績		143	160					
	③ 連携している大学・短大数（単年度）	目標	団体	6	6	7	7				
		実績		7	8						
		目標									
		実績									

2. 基本事業の目的と成果把握

基本事業名	対象	意図	成果指標	区分	単位	R4	R5	R6	R7	基本事業名	対象	意図	成果指標	区分	単位	R4	R5	R6	R7
相互理解の環境づくりの推進	①市民 ②外国人	日本人と外国人が相互に理解しあう。	① 外国人による市民生活相談の件数(単年度)	目標	人	15	20	25	30	自治体・企業との連携の推進	広域連携の相手先団体(企業を含む)	広域的な連携を推進し、事業の充実を図る。	① 自治体連携事業数(単年度)	目標	事業	41	42	43	44
			実績		6	12			実績					44	36				
			② 交流事業参加者数(単年度)	目標	人	1,500	2,000	2,600	3,400				② 企業連携事業数(単年度)	目標	事業	123	124	125	126
			実績		2,890	591			実績					142	159				
			③ 通訳・翻訳ボランティア数(単年度)	目標	人	47	48	49	50				③	目標					
			実績		54	49			実績										
			④	目標									④	目標					
			実績						実績										
大学との地域連携の推進	大学・短大	大学、短大などの高等教育機関と連携し、事業の充実を図る。	① 連携している事業数(単年度)	目標	事業	60	61	62	63				①	目標					
			実績		55	54			実績										
			②	目標									②	目標					
			実績										実績						
			③	目標									③	目標					
			実績										実績						
			④	目標									④	目標					
			実績										実績						

3. 施策の目標達成度評価

施策	令和5年度施策の取組方針			施策の取組方針・成果指標達成状況		
	取組方針	☐ 全て達成	【施策の取組方針達成状況】 ・年間を通じ、大学と全庁的に連携し、54の事業を実施したことで、市が抱える課題の解決や事業提案による新たな取組につながった。また、若者の視点で地域活性化を図る高校生プロジェクトによるイベントを開催した。（大学との地域連携事業：0予算事業） ・国際交流協会によるどまんなかフェスタでの国際交流コーナーを設けたが、外国人への周知不足により、外国人同士の盛大な交流につながらなかった。また、市が支援する国際交流協会による国際交流ハイキングやニューイヤーパーティーでのアジアを中心とした各国の食事をしながらの歓談により相互交流を図った。（国際交流協会支援事業） ・外国人向けの多言語による情報発信として、市公式ホームページを6か国語に対応して発信するとともに、多言語翻訳のスマートフォンのアプリケーションの活用について検討した。 ・市が国際交流協会を支援することで、国際交流協会が行う各種活動により、外国人同士の相互交流が図れた。（子どもたちの英語や日本語の習得のために市教育委員会が主催する「英語で遊ぼう」への協力、国際交流ありかた研究会での通訳や翻訳依頼への協力）（国際交流協会支援事業） ・新たな企業との協定締結には至らなかった。（該当事業無し） ・協定内容の全庁的な取りまとめと類型化を行った。（該当事業無し）			
		☒ 一部未達成				
成果指標	☐ 全て達成	☒ 一部未達成	【施策・基本事業の成果指標達成状況】 ○施策の成果指標 ・外国人と交流している市民の割合は、11.1%となり、目標の12.5%を達成できなかった。 ・本市と連携している自治体・企業数については、160となり、目標の128を達成した。 ・連携した大学・短大数は、8団体となり、目標の6団体を達成した。 ○基本事業の成果指標 ・外国人からの相談件数は12件となり、目標の20件は達成しなかった。 ・外国人と日本人が交流する事業への参加者数は、591人となり、目標の2,000人を大きく下回った。（国際交流協会支援事業） ・通訳・翻訳ボランティア数の実績は49人となり、目標の48人を上回った。（国際交流協会支援事業） ・全庁的に大学と連携した事業を実施したが、実績は54事業となり、目標の61事業は達成できなかった。（大学との地域連携事業：0円事業）			
	☐ 全て未達成					

4. 施策の基本情報

施策の基本情報	社会情勢変化、国・県の動向、市民・議会意見等	施策の成果向上に向けての役割分担		
	・令和5年5月に新型コロナウイルス感染症が5類に引き下げられた。 ・本市の外国人の宿泊数が令和5年はコロナ禍前の状態に回復傾向にある。 ・本市の外国人登録者数は、2015年4月の2,011人から2024年4月の3,248人となり、約1.5倍となる。 ・外国人と在来の人々との共生について、相互理解が求められている。 ・国際交流協会が取り組んでいる外国人のための日本語講座への申込者数が増加し、講師が不足傾向にある。 ・気候変動による大規模災害が行政単独では対応できないレベルで発生しており、企業との連携が必要とされている。	市民	事業所	行政
		・留学生との交流やホストファミリーになるなど、各種の交流事業に積極的に参加する。 ・市内在住の外国人との日常的な交流を図る。 ・市内在住の外国人との共生について理解を深める。	・交流事業を実施、または支援する。 ・外国人と日本人の交流を促進し、国際交流を推進する。 ・個別に締結した協定内容に則り、平時、非常時において市民の安全・安心に資する活動を行う。 ・高等教育機関は、内部にある知的財産を市や地域に提供する。	・国際交流に関する情報の提供や国際感覚を高める機会の提供に努めるとともに、国際交流団体の育成と連携を図る。 ・市内在住の外国人が、利用しやすい窓口を整備する。 ・大学等との積極的な連携事業を推進する。 ・感染症対策を考慮した新たな連携協定方法を検討する。 ・多言語に対応した情報発信の必要性について検討する。 ・地域住民と外国人との共生について方策を検討する。

5. 施策全体の総括・今後の課題・今後の方向性

施策の成果実績と施策の基本情報及び施策コストに関する全体総括	今後の課題	今後の方向性
【相互理解の環境づくりの推進】 ・外国人による市民生活相談の件数は目標を達成しなかったが、外国人からの相談件数は例年10件前後であり、同様の実績であった。市民相談という機会ではなく、自動翻訳機等の活用により、直接市役所内の担当課に相談する形が増えていることが推察される。 ・外国人と日本人が交流する事業への参加者数は、591人となり、目標の2,000人を大きく下回った。理由としては、令和4年度には国際交流フェスティバルが単独で開催され、2,890人の参加者を記録したが、令和5年度は、国際交流フェスティバルをどまんなかフェスタへの出展に変えて実施したことで外国人の方への周知不足が影響したものと捉えている。 ・通訳・翻訳ボランティア数の実績は49人となり、目標の48人を上回った。国際交流協会の積極的な活動と勧誘によるものと捉えている。 ・外国人との相互理解の推進に向け、国際交流協会と引き続き取り組む必要がある。 【大学との地域連携の推進】 ・全庁的に大学と連携した事業を実施したが、実績は54事業となり、目標の61事業は達成できなかった。有識者としての委員派遣を行う事業が大多数を占めており、事業や懇談会等の数が増加していないことが要因となっているため、委員の派遣依頼等を行う事業だけでなく、大学等が行う取組と連携する事業を創出する必要がある。 【自治体・企業との連携の推進】 ・他の自治体と連携した事業数の実績は36事業となり、目標の42事業は達成できなかった。災害時の協力に関する連携が多くを占めており、頭打ちになっていること、自治体間が連携した新規事業の創設数が横ばいとなっていることが要因となっている。 ・企業と連携した事業数の実績は159事業となり、目標の124事業を上回った。ごみ減量化や市民の健康長寿に資する企業との連携の増加によるものであり、今後は新たな取組につながる企業との連携を検討する必要がある。 ・姉妹都市ランカスター市との教育分野の交流は、新型コロナウイルス感染症が拡大した令和2年度以降行われていない。 【施策全体のコスト】 ・令和5年度の決算額は、6,874千円となり、令和4年度の決算額6,182千円と比較し、692千円の増となった。 ・決算額の対前年比増の主な要因は、国際交流協会支援事業の増によるもの。	【令和6年度で解決する課題】 ・事業者と包括連携協定を締結するための要綱の策定 【令和7年度以降にも引き継がれる課題】 ①高校や大学との連携 ②国際交流活動の活性化 ③外国人と地域住民が安心して生活できる環境の整備 ④外国人に対する日本語講師の確保 ⑤連携協定等の有効活用 【令和7年度重点課題】 ⑥姉妹都市ランカスター市との国際交流	①高校や大学との連携を強化するとともに、本市を大学生の研究フィールドとして提供することで、本市の課題解決につなげる。 ②国際交流協会と継続して連携した取組を行い、国際交流活動の活性化を図る。 ③市政情報やイベント情報などを多言語で発信できる体制を向上させるとともに、外国人と地域住民の相互理解が浸透した共生社会の構築を図る。 ④語学サポート、日本語教室の講師確保について国際交流協会を支援していく。 ⑤包括連携協定を締結した企業と協定を生かした取組を展開する。 ⑥姉妹都市ランカスター市との国際交流に向けた検討を行う。